

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 緑地保全推進課]

事業名
1 款 1 項 1 目
緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
9 2

令和2年度事業評価書番号 1-1-1
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 基金繰入金, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 2年度, 補助事業, 単独事業, 元年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 28年度, 29年度, 30年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 3年度, 4年度. Rows include 予算, 事業費, 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
市内に残る貴重な緑地について、緑地保全制度の地区指定を積極的に進めるとともに、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地で、法に基づく買入れ申し出や、不測の事態により所有者から買入れ申し出があった場合に対応します。

- ・緑地保全制度に基づく地区指定による樹林地の保全
・土地所有者からの買入れ申し出に対応した土地の買取り
・保全した樹林地の整備

【実績の推移・今後見込み】
みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、まとまりのある樹林地を保全して次世代に引き継ぐため、5か年で300haの指定を目指して、特別緑地保全地区を始めとする緑地保全制度への指定を積極的に進めます。
また、特別緑地保全地区等の指定地で、不測の事態等が発生し、本市への買入れ申し出があった場合には、樹林地の買取りに対応します。

Table with columns: (ha), H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, 中期目標値, R3年度見込. Rows include 緑地保全制度の新規指定面積, 緑地保全制度の買取り等面積.

※元～3年度の指定面積は見込値、買取り面積は想定値

【事業費の内訳】

(千円)

Table with columns: 元年度, 2年度, 差引, 説明. Rows include ①土地購入費, ②整備費, ③測量等, 合計.

【事業スケジュール】

年間を通じて、緑地保全制度の指定を進めるとともに、買入れ申し出に対応

【事業開始年度】

昭和44年（近郊緑地特別保全地区）、昭和46年（市民の森・緑地保存地区）、昭和60年（特別緑地保全地区）、平成3年（源流の森保存地区）

【根拠法令】

都市緑地法
首都圏近郊緑地保全法
緑の環境をつくり育てる条例
横浜市市民の森設置事業実施要綱／横浜市緑地保存事業実施要綱／横浜市源流の森保存事業実施要綱

【根拠となるデータ等】

横浜みどりアップ計画 [2019-2023] (平成30年11月)
横浜みどりアップ計画 (計画期間:平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)
緑被率 (平成26年度調査結果)

Table with columns: 課長 (近藤元子), 係長 (宇野紘子), 野本武頌

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
1款 1項 1目
良好な森の育成事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号
12 4

令和元年度
事業評価書
番号 1-1-1
2
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 基金繰入金 市債 一般財源
2年度 558,650 0 558,650 0
補助事業 単独事業 補助率 %
元年度 550,000 550,000 0
増△減 8,650 0 0 0 8,650 0

歳出表
予算 事業費 594,730 635,330 643,597
市債+一般財源 0 0 0
決算 事業費 490,003 575,391 544,123
市債+一般財源 0 0 0

歳出表
予算 事業費 567,850 577,050
市債+一般財源 0 0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、森に期待される多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮し、愛護会や森づくりボランティア、企業等様々な主体と連携しながら、良好な森づくりを進めます。また、樹林地を所有する方が、できるだけ樹林地として持ち続けられるよう、緑地保全制度による指定地における維持管理の負担を軽減するための支援を行います。

①森の多様な機能に着目した森づくりの推進

市民の森、ふれあいの樹林、市有緑地及び都市公園内のまとまった樹林地を対象に、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など森が持つ多様な機能が発揮できるように、利用者や樹林地周辺の安全にも配慮しながら、良好な森づくりを進めます。森づくりにあたっては、地域の特性等を踏まえて策定した管理計画に沿って、愛護会など多様な主体と連携しながら実施します。

②指定した樹林地における維持管理の支援

土地所有者の維持管理負担を軽減し、樹林地の安全性の向上などを図るため、緑地保全制度により指定した樹林地の外周部で土地所有者が行う危険・支障樹木のせん定・伐採や草刈りなどの管理作業に加えて、樹林地内部の倒木や枯れ木の撤去処分、不法投棄防止のためのフェンス設置、簡易土留めの設置などの費用の一部を助成します。これにより、緑地保全制度による指定を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

①森づくりガイドライン等を活用した森の育成

<樹林地>

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度目標 2年度目標 3年度見込
維持管理 109か所 121か所 131か所 128か所 132か所 推進 推進 推進

<公園>

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度目標 2年度目標 3年度見込
維持管理 11か所 14か所 18か所 29か所 30か所 推進 推進 推進

③指定した樹林地における維持管理の支援

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 元年度目標 2年度目標 3年度見込
樹林地維持管理助成 132件 103件 83件 87件 72件 100件 100件 100件

【事業費の内訳】

事業費の内訳表
元年度 2年度 差引 説明
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<樹林地>
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理 305,200 315,450 10,250 事業形態の変更による増
愛護会報償費 1,900 1,900 0
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等 32,400 30,800 △1,600 対象箇所が減
①森の多様な機能に着目した森づくりの推進<公園>
保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理 94,200 91,000 △3,200 実施内容の変更に伴う減
保全管理計画の策定・フォローアップの実施等 10,300 13,500 3,200 対象箇所の増
②指定した樹林地における維持管理の支援 106,000 106,000 0
合計 550,000 558,650 8,650

【 事業スケジュール 】

①森の多様な機能に着目した森づくりの推進：通年

②指定した樹林地における維持管理の支援：募集4～9月、審査7月～11月、事業実施・検査9月～2月

【 事業開始年度 】

平成21年度 （保全管理計画や森づくりガイドラインを活用した維持管理<公園>は平成26年）

【 根拠法令 】

緑の環境をつくり育てる条例／横浜市市民の森設置事業実施要綱／ふれあいの樹林設置事業実施要綱

都市公園法／横浜市公園条例

横浜市樹林地維持管理助成事業要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査（2017年7月～8月）

横浜みどりアップ計画（計画期間：平成26-30年度） 5か年（平成26-30年度）の事業・取組の評価・検証（2019年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	清水 恭子	裏戸 秀幸

（ 環境創造 局 ー ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
森を育む人材の育成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	25,000	0		0	25,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	25,000			50	24,950		0
増△減	0	0	0	△ 50	50	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	16,310	14,310	16,620
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	12,516	10,267	11,206
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	25,000	25,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や事業者と市の協働により森を育む取組を進めるため、森づくり活動に取り組む市民や団体を対象に、活動のための知識や技術に関する研修を実施し、森を育む「人」を育てます。また、森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援を行います。

(1) 森づくりを担う人材の育成

- ①リーダー養成講座
森づくり活動に取り組む団体のリーダーを養成するための研修
- ②スキルアップ講座
森づくり活動に取り組む団体(活動)のスキルアップを図る研修
(例：動植物、調査、作業技術、救命救急などをテーマにした研修)
- ③必須研修
森づくり活動団体に対する基本的な知識や安全確保のための研修
- ④森づくりボランティア入門講座
森づくりボランティアの登録者を主な対象とした、活動スキルなどを学ぶ研修
- ⑤ニュースレター等の発行、WEB更新
森づくりに関する情報発信
- ⑥その他広報等
森づくりを担う人材の裾野を広げる広報や橋渡し支援等

(2) 森づくり活動団体への支援

<樹林地>

市民の森等で森づくり活動を行う団体を対象に、活動に必要な支援(①助成金の交付、②道具類の貸出し、③専門家の派遣)を行います。

<公園>

都市公園内の樹林地で森づくり活動を行う公園愛護会等を対象に、活動に必要な支援(①助成金の交付、②道具類の貸出し、③専門家の派遣)を行います。

- ①助成金の交付 森づくり活動団体のさらなる発展的な活動に対し助成金を交付します。
(交付金額は1団体平均9万円を想定。制度上の上限は1団体10万円、自己負担2割)
- ②道具類の貸出 カマやノコギリ、ナタなどの活動に必要な道具類を貸し出します。
- ③専門家の派遣 森づくり活動に関する専門家(森づくりアドバイザー)を派遣します。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 森づくりを担う人材の育成

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	28年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
森づくり活動団体(個人)の育成等	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
森づくりボランティアへの情報発信、広報・PRの充実	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

(2) 森づくり活動団体への支援

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	28年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
森づくり活動団体への支援(樹林地)	22	23	34	10	10	30	30	30
森づくり活動団体への支援(公園)	7	9	10	10	10			

【 事業費の内訳 】

(1) 森づくりを担う人材の育成

	元年度	2年度	差引	説明
森づくり活動団体の育成等	13,000	12,650	△ 350	
森づくりボランティアへの情報発信、広報・PRの充実	1,000	1,000	0	
合計	14,000	13,650	△ 350	

(2) 森づくり活動団体への支援

< 樹林地 >

	元年度	2年度	差引	説明
①助成金の交付	300	600	300	申請団体数の増の見込み
②道具の貸出し	3,400	3,350	△ 50	
③専門家の派遣	2,400	2,400	0	
④チップ貸出・樹名板作成	4,000	4,000	0	
合計	10,100	10,350	250	

< 公園 >

	元年度	2年度	差引	説明
①助成金の交付	200	300	100	申請団体数の増の見込み
②道具の貸出し	500	500	0	
合計	700	800	100	

事務費

	元年度	2年度	差引	説明
事務費	200	200	0	
合計	200	200	0	

【 事業スケジュール 】

(1) 森づくりを担う人材の育成

- ・研修(講座)：通年
- ・ニュースレター・WEB等更新：通年

(2) 森づくり活動団体への支援

- ①助成金の交付 募集：6月～1月、実績報告・交付：～3月
- ②道具の貸出し 貸出案内：7月、貸出し：11月
- ③専門家の派遣 通年

【 事業開始年度 】

(1) 森づくりを担う人材の育成 : 平成21年度

(2) 森づくり活動団体への支援 : < 樹林地 > 平成21年度 < 公園 > 平成26年度

【 根拠法令 】

(1) 森づくりを担う人材の育成 : 横浜市協働による森づくり要綱

(2) 森づくり活動団体への支援 : 横浜市協働による森づくり要綱 横浜市協働による森づくり要綱事務処理基準
横浜市樹林地管理団体活動助成事業要綱 横浜市間伐材チップ化作業支援事業事務手続要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査 (2017年7月～8月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	菊池 昌人	菅野 静乃

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
市民が森に関わるきっかけづくり事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金繰入金	市債	一般財源
2年度	26,000	0			26,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	26,000				26,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		28年度	29年度	30年度
予算	事業費	24,700	24,700	24,700
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	17,689	20,148	17,128
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		3年度	4年度
予算	事業費	26,000	26,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

森に関わる市民の裾野を広げるため、森に関するイベントや講座の開催などにより、市民が森に関わるきっかけを提供します。

(1) 森の楽しみづくり

① 森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施

区民まつりなど各区での催しに合わせ、森に関わるきっかけとなるイベントや広報活動を展開します。特に森に関わる第一歩として、親子で参加できるイベントの拡充などに取り組みます。

② 自然解説、プログラムリーダーの育成

森を楽しむためのプログラムを自ら企画・運営できる人材を育成するための講座などを開催します。

(2) 森に関する情報発信

① 市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成

市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップを作成し、市民が気軽に森を訪れ、楽しむ環境づくりを推進します。

【実績の推移・今後見込み】

森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
イベント等の実施(回)	132	106	124	91	36	36	36

自然解説、プログラムリーダーの育成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
研修の実施(回)	6	8	6	5	4	-	-

市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度見込
ガイドマップ作成	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引
森に関わるきっかけとなるイベントや広報の実施	18,000	18,000	0
自然解説、プログラムリーダーの育成	2,000	2,000	0
市民の森・ふれあいの樹林のガイドマップ作成	6,000	6,000	0
計	26,000	26,000	0

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

26年度

【根拠法令】

市民が森に関わるきっかけづくり事業事務取扱要領

【根拠とするデータ等】

横浜の緑に関する市民及び土地所有者意識調査(2017年7月~8月)

横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)5か年(平成26-30年度)の事業・取組の評価・検証(2019年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	菊池 昌人	長神 頌子